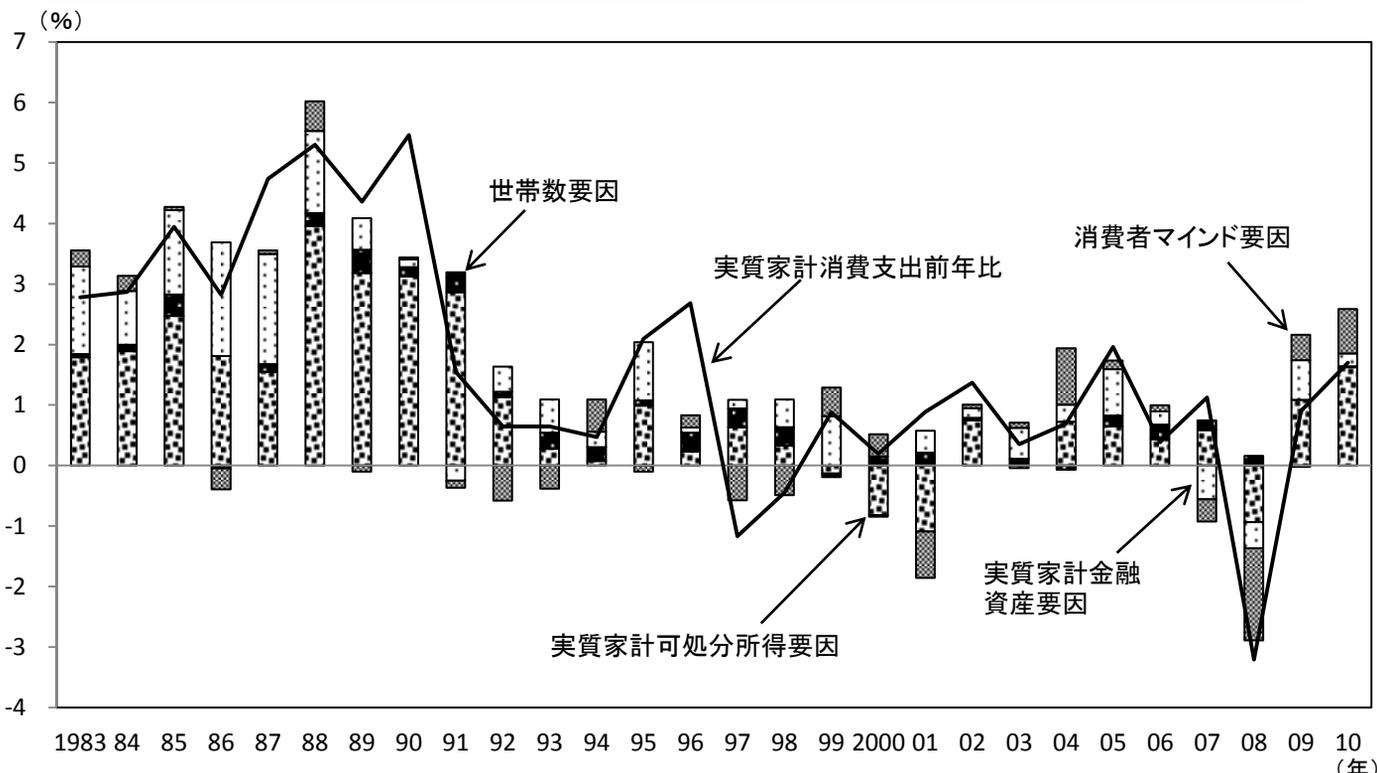


家計消費の伸び率変化の要因

90年代末から2000年代にかけて、可処分所得、消費者マインドが家計消費にマイナスの影響を及ぼしているのに対し、世帯数や金融資産が消費の押し上げ要因となっていた。



資料出所 内閣府「国民経済計算」「消費動向調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
 (注) 実質家計消費支出(除く帰属家賃)を実質家計可処分所得、世帯数、実質金融資産、消費者態度指数(原数値四半期、または月次データを年平均に換算)で回帰した。推計期間は、1982~2010年。推計式は以下のとおり()内はt値。

$$\ln(C) = 0.71\ln(D) + 0.15\ln(H) + 0.13\ln(S) + 0.05\ln(M) - 0.33$$
 C: 実質家計最終消費支出(除く帰属家賃)、
 (14.20) (2.17) (4.80) (2.16) (-0.45) D: 実質家計可処分所得、H: 世帯数
 自由度調整済R²: 0.995 D.W.: 1.19 S: 実質家計金融資産、M: 消費者態度指数

(所得が消費の伸び率鈍化の最大の要因、世帯数の伸びなどは消費を下支え)

- 家計単位の実質消費は、1992年をピークに低下している一方、マクロの実質家計消費は1990年代前半に増加幅が縮小したものの、増加傾向で推移。同時期の実質家計可処分所得や実質雇用者報酬の動向と比較しても、相対的に堅調に推移してきた。
- 家計消費に影響を及ぼす要因の動向をみると、1990年代末から2000年代にかけて、家計可処分所得や消費者マインドがマイナスの影響を及ぼしており、特に家計可処分所得の伸び率の鈍化が家計消費支出の増加幅の縮小の最大の要因となっている。
- 一方、世帯数の伸びや家計の金融資産が家計消費の押し上げ要因となっており、これらの要因がバブル崩壊後の消費を下支えしたため、所得の増加幅を上回って消費が増加することとなったと考えられる。
- 日本経済の活性化のためにも内需の6割を占める消費の活性化が重要であり、そのためにも、消費の源泉である家計所得の増加が重要である。